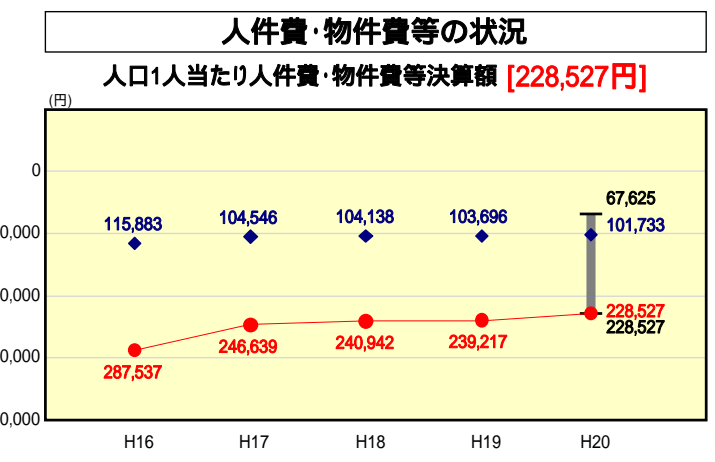
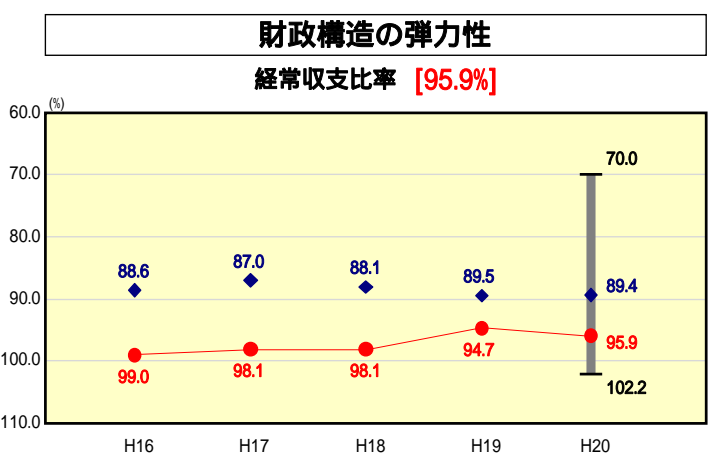
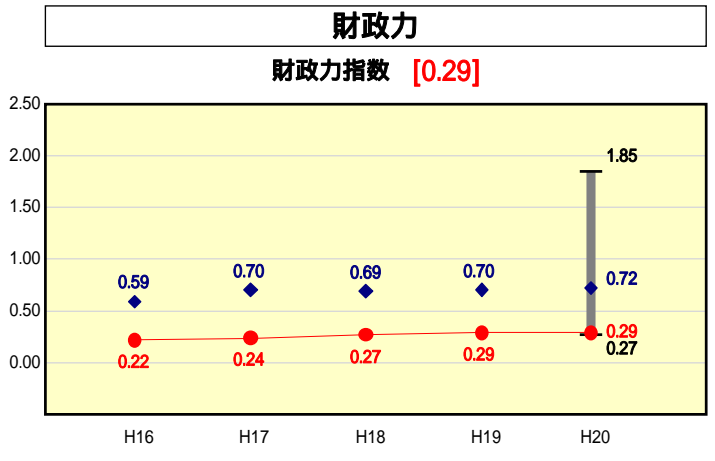


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末32.1%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。このため、平成17年12月に「行財政改革大綱」を定め、歳出の徹底的な見直しを行い、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 類似団体平均を上回っているのは、合併による職員数過大、公債費の増嵩が主な要因となっている。このため、平成17年12月に「財政健全化計画」を策定し、財政の硬直化が進行しないよう努力している。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均を上回っているのは、合併により職員数が平成20年度末でも438人と類似団体とくらべ、かなり多いのが要因である。今後も、定員管理の適正化を推進し、目標は平成29年度までの全職員400人体制ではあるが、1年でも早く達成できるよう努める。

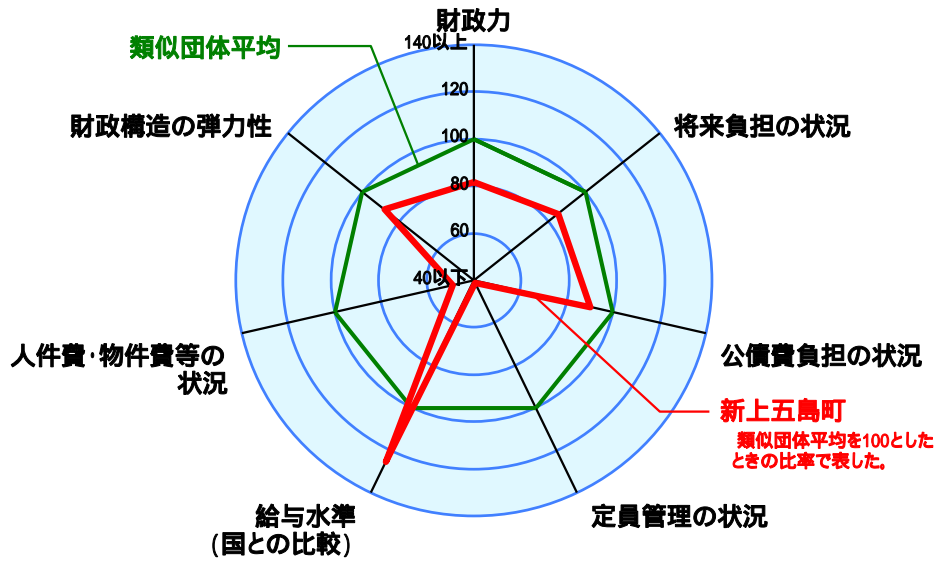
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 149/153
 全国市町村平均 0.56
 長崎県市町村平均 0.39

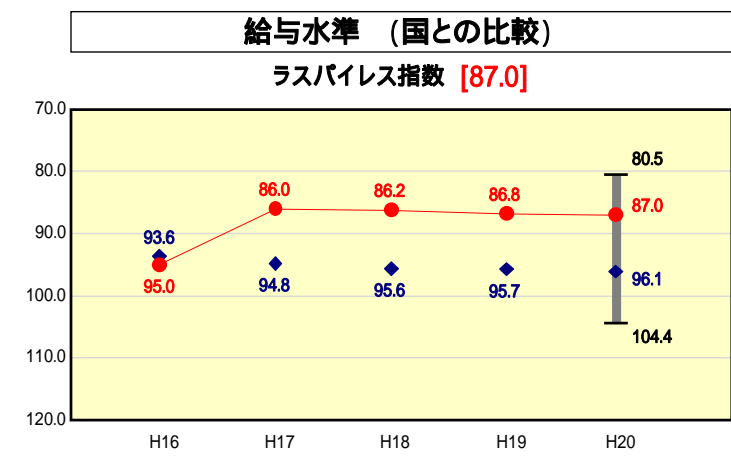
類似団体内順位 133/153
 全国市町村平均 91.8
 長崎県市町村平均 92.2

類似団体内順位 153/153
 全国市町村平均 114,142
 長崎県市町村平均 116,674

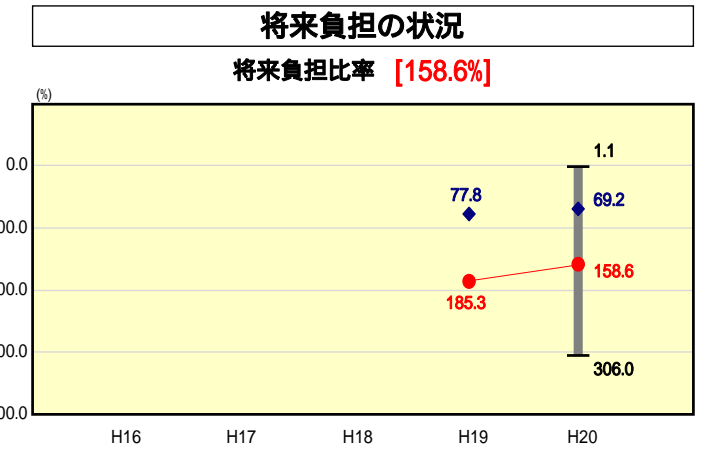
人口	23,782	人(H21.3.31現在)
面積	213.97	km ²
標準財政規模	11,830,853	千円
歳入総額	17,260,834	千円
歳出総額	17,008,917	千円
実質収支	202,240	千円



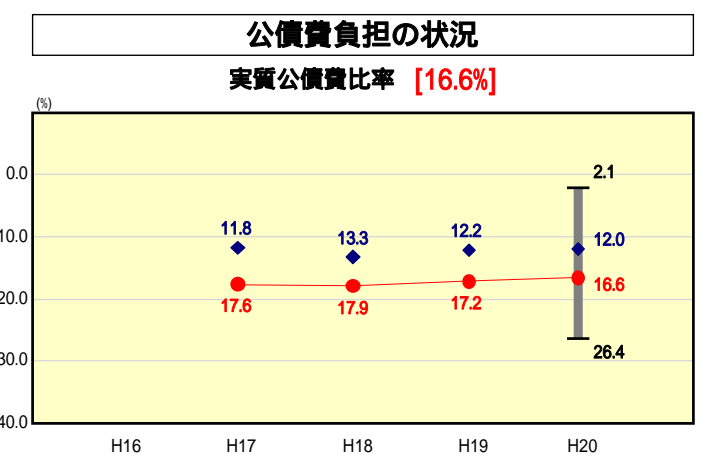
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



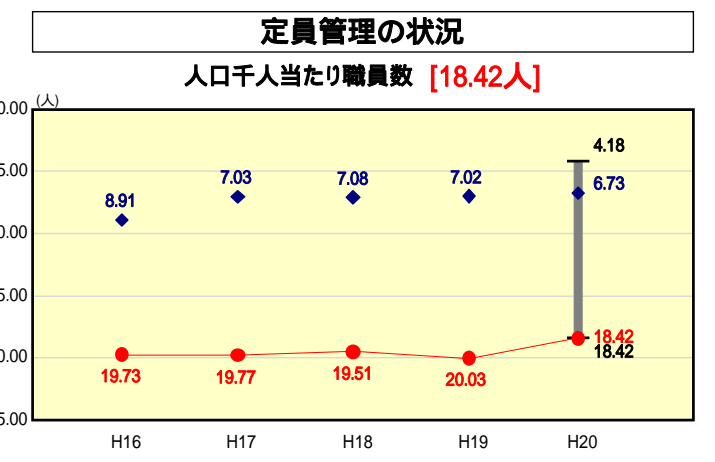
類似団体内順位 4/153
 全国市平均 98.4
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 113/153
 全国市町村平均 100.9
 長崎県市町村平均 97.5



類似団体内順位 118/153
 全国市町村平均 11.8
 長崎県市町村平均 13.8



類似団体内順位 153/153
 全国市町村平均 7.46
 長崎県市町村平均 7.88

【人口1,000人当たり職員数】
 合併により職員数は519人(一部事務組合解散により消防職員等83人を含む。)となった。平成20年度末で438人に減少はしたが、今後も、平成17年度に策定した「定員適正化計画」により、退職者、新規採用者の調整を図りながら、平成29年度までに400人(全会計)とする数値目標を設定し、職員削減に努めている。

【ラスパイレス指数】
 平成17年度から、給与体系の是正、特別職及び職員の給与カット(一般職員10%)の実施により、類似団体平均を下回っている。

【人口1人当たり地方債残高】
 平成12年から平成15年にかけて、ごみ焼却施設やし尿処理施設建設、消防庁舎建設など大型の起債事業を実施したためである。平成18年度から「財政健全化計画」に基づく町債発行上限の設定により、新規発行を抑制し、財政の健全化に努めている。

【実質公債費比率】
 普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。このため、「財政健全化計画」に基づき各年度の町債発行上限(普通建設事業で10億円)を設け、起債依存型の事業実施を見直し、財政構造の改善に努める。